⑶　調達件名の特質等　詳細は入札説明書・仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結の翌日から平成29年３月31日まで。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑹　入札方法　基準単価項目（パイプ式ファイルＡ４縦10㎝（１冊））に対する単価につき入札に付する。入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　詳細は入札説明書による。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第二係長　中森　紗織　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2538）
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　国土交通省電子入札システム
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法
　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館３階301共用会議室
　上記にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年２月25日16時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成28年４月１日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年４月４日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　②　紙入札方式により参加を希望する者は所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑶に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunihiro Yamada Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : The purchase of Office Supplies (within the jurisdiction of Kinki Redional Development Bureau) unit price contract
⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion to March 31, 2017
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　will have acceptance of “selling of products” in Kinki Area in terms of qualification of FY2016・2017・2018 for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
　③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
　④　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system
　https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
　⑤　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　25 February, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　1 April 2016
⑼　Contact point for the notice : Saori Nakamori the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan. TEL 06―6942―1141 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月25日
　支出負担行為担当官
　　中国地方整備局副局長　大塚　俊介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　港湾情報処理システム運用管理業務　１式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。